



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月22日

上場会社名 株式会社ハマイ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6497 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hamai-net.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浜井 三郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 入江 万峯
 TEL (03) 3492-6711

決算取締役会開催日 平成19年2月22日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	8,601	15.5	837	△22.2	947	△19.6
17年12月期	7,449	3.3	1,076	△11.6	1,177	△8.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年12月期	558	△22.1	76	70	—	5.6	5.9	11.0
17年12月期	717	△3.1	95	15	—	7.6	7.8	15.8

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 7,286,045株 17年12月期 7,349,998株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	16,769	10,046	10,046	59.9	1,379	31	
17年12月期	15,342	9,744	9,744	63.5	1,334	50	

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 7,424,140株 17年12月期 7,424,140株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 140,677株 17年12月期 135,513株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,763	352	230
通期	7,250	801	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円39銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に内在する様々な不確定要素や今後の運営における内外の状況変化等により、実際の業績とは異なる場合がありますので、ご承知おき下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	10.00	13.00	23.00	168	24.2	1.7
18年12月期	10.00	15.00	25.00	182	32.6	1.8
19年12月期(予想)	10.00	13.00	23.00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳は、普通配当13.00円、記念配当2.00円であります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,919,366		2,977,824		1,058,458	
2 受取手形	※3	1,319,934		1,598,481		278,547	
3 売掛金	※4	1,450,045		1,432,794		△17,251	
4 有価証券	※3	1,274,127		660,980		△613,147	
5 商品		4,186		3,141		△1,045	
6 製品		442,859		550,438		107,579	
7 原材料		61,839		75,907		14,068	
8 仕掛品		476,122		709,924		233,802	
9 貯蔵品		15,094		17,657		2,563	
10 前渡金		1,923		2,812		889	
11 繰延税金資産		17,459		25,771		8,312	
12 短期貸付金		60,000		50,000		△10,000	
13 その他		10,069		41,717		31,648	
14 貸倒引当金		△4,395		△3,021		1,374	
流動資産合計		7,048,632	45.9	8,144,430	48.6	1,095,798	
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		2,386,829		2,275,641		△111,188	
(2) 構築物		96,192		90,362		△5,830	
(3) 機械及び装置		1,091,355		1,240,125		148,770	
(4) 車輛運搬具		17,802		19,158		1,356	
(5) 工具、器具及び備品		76,198		69,727		△6,471	
(6) 土地		310,937		310,937		—	
(7) 建設仮勘定		58,010		25,017		△32,993	
有形固定資産合計		4,037,326	26.3	4,030,971	24.0	△6,355	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		82,087		68,406		△13,681	
(2) ソフトウェア		2,422		1,233		△1,189	
(3) 電話加入権		2,412		2,412		—	
無形固定資産合計		86,922	0.6	72,052	0.4	△14,870	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,025,948		4,390,306		364,358	
(2) 関係会社株式		227,925		227,925		—	
(3) 出資金		310		310		—	
(4) 従業員長期貸付金		5,689		9,102		3,413	
(5) 関係会社長期貸付金		37,376		25,961		△11,415	
(6) 破産債権		2,583		1,136		△1,447	
(7) 長期前払費用		40,919		37,127		△3,792	
(8) 関係会社未収入金		98,074		90,488		△7,586	
(9) 役員保険		49,834		49,834		—	
(10) 会員権		22,647		22,647		—	
(11) その他		8,845		8,993		148	
(12) 貸倒引当金		△100,983		△92,254		8,729	
(13) 投資評価引当金		△250,000		△250,000		—	
投資その他の資産合計			27.2	4,521,578	27.0	352,408	
固定資産合計				8,624,602	51.4	331,183	
資産合計		15,342,052	100.0	16,769,032	100.0	1,426,980	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,270,351		2,143,895		873,544	
2 買掛金		326,373		391,848		65,475	
3 未払金		79,271		198,110		118,839	
4 未払法人税等		206,414		189,572		△16,842	
5 未払消費税等		35,813		—		△35,813	
6 未払費用		38,709		40,240		1,531	
7 前受金		38,175		41,700		3,525	
8 預り金		22,831		25,964		3,133	
9 1年内返済予定長期借 入金		—		189,888		189,888	
9 賞与引当金		40,512		41,531		1,019	
10 設備関係支払手形	※4	46,744		132,840		86,096	
流動負債合計		2,105,196	13.7	3,395,592	20.3	1,290,396	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,531,845		2,341,957		△189,888	
2 退職給付引当金		275,370		274,922		△448	
3 役員退職慰労引当金		89,940		193,382		103,442	
4 預り保証金	※1	510,528		510,738		210	
5 繰延税金負債		84,506		6,305		△78,201	
固定負債合計		3,492,189	22.8	3,327,305	19.8	△164,884	
負債合計		5,597,386	36.5	6,722,898	40.1	1,125,512	
(資本の部)							
I 資本金	※2	395,307	2.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		648,247		—	—	—	
資本剰余金合計		648,247	4.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		98,826		—	—	—	
2 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		83,856		—	—	—	
(2) 別途積立金		7,150,000	7,233,856	—	—	—	
3 当期末処分利益		956,720		—	—	—	
利益剰余金合計		8,289,404	54.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※6	571,682	3.7	—	—	—	
V 自己株式	※5	△159,974	△1.0	—	—	—	
資本合計		9,744,666	63.5	—	—	—	
負債・資本合計		15,342,052	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		395,307	2.4	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		648,247			—
(2) その他資本剰余金		—					
資本剰余金合計			—		648,247	3.9	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		98,826			—
(2) その他利益剰余金				8,563,769			—
買換資産圧縮積立金				73,603			—
別途積立金		—		7,750,000			—
繰越利益剰余金		—		740,166			—
利益剰余金合計			—		8,662,596	51.6	—
4 自己株式			—		△166,566	△1.0	—
株主資本合計			—		9,539,584	56.9	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		506,549		—
評価・換算差額等合計			—		506,549	3.0	—
純資産合計			—		10,046,134	59.9	—
負債・純資産合計			—		16,769,032	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高								
(1) 製品、商品売上高								
1 製品売上高		6,118,257			6,582,417			
2 商品売上高		237,776			207,698			
3 加工屑売上高		606,012	6,962,045		1,325,662	8,115,779		
(2) 不動産賃貸収入			487,820	7,449,866	100.0	485,257	8,601,036	100.0
II 売上原価								
(1) 製品、商品売上原価								
1 製品期首棚卸高		529,095			442,859			
2 商品期首棚卸高		3,787			4,186			
3 当期製品製造原価	※1 ※5	5,099,360			6,671,880			
4 当期商品仕入高		219,764			192,140			
合計		5,852,007			7,311,066			
5 製品期末棚卸高		442,859			550,438			
6 商品期末棚卸高		4,186	5,404,961		3,141	6,757,485		
(2) 不動産賃貸原価			173,317	5,578,278	74.9	161,105	6,918,591	80.4
売上総利益				1,871,588	25.1		1,682,445	19.6
III 販売費及び一般管理費	※5							
1 運賃		102,194			92,877			
2 役員報酬		59,415			59,229			
3 給料		223,122			239,437			
4 賞与		61,007			72,825			
5 賞与引当金繰入額		11,100			12,085			
6 退職給付費用		18,887			26,234			
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,750			13,500			
8 減価償却費		17,049			15,401			
9 その他		296,042	795,569	10.7	313,183	844,775	9.8	
営業利益			1,076,018	14.4		837,670	9.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		68,536			80,695		
2 受取配当金		39,536			39,347		
3 有価証券売却益		377			2,377		
4 受託研究開発収入		3,333			8,845		
5 為替差益		28,579			13,571		
6 雑収入		6,012	146,375	2.0	4,617	149,455	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		129			8		
2 売上割引料		9,382			10,568		
3 営業権償却		2,000			—		
4 特許権償却		—			13,681		
5 受託研究開発費用		24,571			10,832		
6 雑損		8,797	44,881	0.6	4,863	39,954	0.5
経常利益			1,177,512	15.8		947,171	11.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—			40		
2 事業税還付金		1,009			587		
3 貸倒引当金戻入額		—			10,102		
4 役員退職慰労金戻入額		4,388			—		
5 投資有価証券売却益		32,403			83,261		
6 雑益	※2	8,415	46,216	0.6	19,480	113,472	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	463			524		
2 固定資産除却損	※4	748			18,196		
3 投資有価証券売却損		889			4,011		
4 役員退職慰労金		10,500			—		
5 貸倒損失		—			848		
6 過年度役員退職慰労金繰入額		—			89,942		
7 雑損	※6	2,265	14,865	0.2	—	113,523	1.3
税引前当期純利益			1,208,863	16.2		947,120	11.0
法人税、住民税 及び事業税		476,597			432,218		
法人税等調整額		14,890	491,487	6.6	△43,917	388,300	4.5
当期純利益			717,376	9.6		558,820	6.5
前期繰越利益			313,441			—	
中間配当額			74,096			—	
当期未処分利益			956,720			—	

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			956,720
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		6,894	6,894
合計			963,615
III 利益処分額			
1 配当金		94,752	
2 役員賞与金		18,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		600,000	712,752
IV 次期繰越利益			250,863

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
		買換資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	98,826	83,856	7,150,000	956,720	8,289,404	△159,974	9,172,983
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△167,627	△167,627	—	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩(前 期分)	—	△6,894	—	6,894	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	△3,358	—	3,358	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	600,000	△600,000	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	△18,000	△18,000	—	△18,000
当期純利益	—	—	—	558,820	558,820	—	558,820
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,591	△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△10,252	600,000	△216,554	373,192	△6,591	366,600
平成18年12月31日残高(千円)	98,826	73,603	7,750,000	740,166	8,662,596	△166,566	9,539,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	571,682	9,744,666
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△167,627
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	—	—
別途積立金の積立額	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△18,000
当期純利益	—	—	558,820
自己株式の取得	—	—	△6,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△65,132	△65,132	△65,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△65,132	△65,132	301,468
平成18年12月31日残高(千円)	506,549	506,549	10,046,134

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……………最終仕入原価法による原価法 原材料・貯蔵品…… 同上 製品……………材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 仕掛品…………… 同上	商品…………… 同左 原材料・貯蔵品…… 同上 製品…………… 同左 仕掛品…………… 同上
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。	有形固定資産…………… 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産………定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用………定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>試験研究費………支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の50%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p>	<p>無形固定資産……… 同左</p> <p>長期前払費用……… 同左</p> <p>試験研究費……… 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による事業年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が6,750千円、税引前当期純利益が96,692千円減少しております。</p> <p>投資評価引当金 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち1,623千円を販売費及び一般管理費に、10,097千円を製造原価に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,720千円減少しております。</p>	<p>—</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当事業年度より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による事業年度末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は重要な会計方針7 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、10,046,134千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債の長期借入金 2,531,845千円の内1年内返済予定長期借入 金が189,888千円となったため、流動負債 に、当事業年度より「1年内返済予定長期 借入金」として掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)																																
※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は6,523,527千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円及び預り保証金500,000千円に対する債務保証として、次の担保を提供しております。			※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は6,732,328千円であります。 (2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 1年内返済予定長期借入金189,888千円、長期借入金2,341,957千円及び預り保証金510,738千円に対する債務保証として、次の担保を提供しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保提供資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> <td>共同担保</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,561,426</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>55,142</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,638,624</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産			土地	22,055千円	共同担保	建物	1,561,426	〃	構築物	55,142	〃	計	1,638,624		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保提供資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> <td>共同担保</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,481,199</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>53,100</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,556,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産			土地	22,055千円	共同担保	建物	1,481,199	〃	構築物	53,100	〃	計	1,556,355	
担保提供資産																																			
土地	22,055千円	共同担保																																	
建物	1,561,426	〃																																	
構築物	55,142	〃																																	
計	1,638,624																																		
担保提供資産																																			
土地	22,055千円	共同担保																																	
建物	1,481,199	〃																																	
構築物	53,100	〃																																	
計	1,556,355																																		
※2 授権株式数 普通株式 11,518,000株 発行済株式総数 普通株式 7,424,140株			※2 授権株式数 普通株式 11,518,000株 発行済株式総数 普通株式 7,424,140株																																
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。																																
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>92,486千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>116,035千円</td> </tr> </table>			受取手形	92,486千円	売掛金	116,035千円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,310千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>117,950千円</td> </tr> </table>			受取手形	73,310千円	売掛金	117,950千円																						
受取手形	92,486千円																																		
売掛金	116,035千円																																		
受取手形	73,310千円																																		
売掛金	117,950千円																																		
※4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。			※4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。																																
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>161,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>133,973千円</td> </tr> </table>			受取手形	161,402千円	支払手形	133,973千円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>250,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>164,961千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>9,963千円</td> </tr> </table>			受取手形	250,262千円	支払手形	164,961千円	設備関係支払手形	9,963千円																				
受取手形	161,402千円																																		
支払手形	133,973千円																																		
受取手形	250,262千円																																		
支払手形	164,961千円																																		
設備関係支払手形	9,963千円																																		
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式135,513株であります。																																			
※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額			571,682千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(注)	135,513	5,164	—	140,677

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	35,562千円		76,463千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	103,721千円		108,704千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	41,470千円		36,980千円
	投資評価引当金		投資評価引当金
	98,850千円		98,850千円
	会員権評価損		会員権評価損
	3,880千円		4,572千円
	賞与引当金		賞与引当金
	16,018千円		16,421千円
	未払事業税		未払事業税
	13,581千円		15,192千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	41,375千円		39,578千円
	投資有価証券過年度評価損否認		投資有価証券過年度評価損否認
	17,444千円		17,444千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	371,905千円		414,206千円
	評価性引当額		評価性引当額
	一千円		一千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	371,905千円		414,206千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	関係会社未収入金を替差益		関係会社未収入金を替差益
	6,312千円		6,088千円
	買換資産圧縮積立金認容		買換資産圧縮積立金認容
	52,055千円		49,858千円
	投資有価証券償却		投資有価証券償却
	2,861千円		1,302千円
	投資有価証券為替差損		投資有価証券為替差損
	1,780千円		4,143千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	375,942千円		333,346千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	438,952千円		394,739千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	67,046千円		19,466千円
	繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	17,459千円		25,771千円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	84,506千円		6,305千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.54%		39.54%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.87%		2.81%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	△0.93%		△1.34%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.23%		0.29%
	その他		その他
	△0.06%		△0.31%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.65%		40.99%

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,334円50銭	1株当たり純資産額	1,379円31銭
1株当たり当期純利益	95円15銭	1株当たり当期純利益	76円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
当期純利益	(千円)	717,376		558,820
普通株主に帰属しない金額	(千円)	18,000		—
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(18,000)		(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	699,376		558,820
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,349,998		7,286,045

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 役員の変動

来る平成19年3月29日開催予定の第75回定時株主総会およびその後の取締役会の決議において、次のとおり役員の変動を行なう予定であります。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任常務取締役

<u>氏名</u>	<u>新役職名</u>	<u>現役職名</u>
河西 聡	常務取締役 (大多喜工場長)	取締役 (大多喜工場長)
入江 万峯	常務取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長)

② 新任取締役

<u>氏名</u>	<u>新役職名</u>	<u>現役職名</u>
渡辺 宏幸	取締役 (営業本部長)	第1営業部長

③ 退任専務取締役

<u>氏名</u>	<u>新役職名</u>	<u>現役職名</u>
清水 督三	特別顧問	専務取締役 (営業本部長)

(3) 監査役の変動

該当事項はありません。